



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 JEUGIA

上場取引所 東

コード番号 9826 URL <https://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長 (氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,453	1.1	58	14.6	58	9.7	16	3.3
2019年3月期第3四半期	5,514	2.0	50	4.5	53	23.6	17	0.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 21百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 31百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	20.65	
2019年3月期第3四半期	21.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,971	2,217	44.6
2019年3月期	5,070	2,220	43.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,217百万円 2019年3月期 2,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		30.00	30.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想につきましては、本日付で別途公表しております「2020年3月期の期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	1.1	70	5.9	70	5.1	0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期の連結業績予想につきましては、本日付で別途公表しております「特別損失の計上及び2020年3月期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	827,250 株	2019年3月期	827,250 株
------------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	4,937 株	2019年3月期	4,836 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	822,379 株	2019年3月期3Q	822,417 株
------------	-----------	------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は国内経済の底堅さにより、景気は引き続き緩やかな回復基調となりました。個人消費にも消費税増税前の耐久財の駆け込み需要もあり、総じて堅調に推移致しました。しかしながら、米中の貿易摩擦や為替相場の動向により国内外の経済状況は不確実性を増し、10月以降の消費税率の引き上げに対する消費者心理も影響し、依然として先行き不透明な状況が続いています。

また、当社グループの経営におきましても環境変化への迅速な対応が必要となっています。

このような状況下で当社グループは、教室事業への積極的な営業展開を進め、経営全般にわたる合理化、効率化を図り競争力、収益力の強化に注力してまいりました。

教室事業においては、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、教室備品の入替えなど環境整備を積極的に行い、教室運営力の強化及び収益性の向上に努め、8月には、滋賀県彦根市で他社との提携教室を一部改装し、当社グループによる直営教室として営業を開始いたしました。

商品販売においては、楽器市場は厳しい状況が続くものの、顧客参加型のイベント活動の拡充や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力してお客様の来店数と来店頻度の増加を図りました。ネット通販による売上拡大を推進することで実店舗の売り上げ減少を補う一方、鍵盤商品を中心に、適正価格を意識した値引き率の見直しを行うことによって利益率の改善に取り組んでまいりました。また、奈良市の店舗は収益性の向上が見込めないため10月末で営業を終了いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高54億53百万円（前年同期比1.1%減）となり、売上総利益率の改善による増益や減価償却費、賃借料等の固定費の減少により、営業利益58百万円（同14.6%増）、経常利益58百万円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円（同3.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(音楽事業部門)

商品販売は、ピアノ、電子オルガン等の高額商品においては、消費税増税前の駆け込み需要と、増税後の消費マインドの落ち込みがありましたが、鍵盤商品は総じて堅調に推移いたしました。管弦楽器は定期的に重点商品のフェアを行い、音楽ソフトは人気アイドルグループのCDが堅調に推移いたしました。しかしながら、ギター関連は若年層需要の落ち込みが改善せず、ネット通販による販売で、実店舗における販売の減少を補うには至らず、厳しい状況となりました。

音楽教室は、大人会員は増加したものの、子供会員が春の生徒募集で苦戦した影響で減少し、減収となりました。また、音楽普及を目的としたイベント収入も、参加人数や実施回数は増加したものの、前期に開催した創業120周年イベントの反動や台風の影響による開催延期等で減収となりました。

この結果、売上高は33億23百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は1億44百万円（同14.1%減）となりました。

(カルチャー事業部門)

新規の人気講座開発とWEBによる新規会員募集を強化してまいりました。また、教室内では接客向上を図り会員の退会を抑制するとともに、特定の教室に対して重点対策を行うことで、既存教室の会員数は増加いたしました。

東日本エリアの会員数は、前期8月末に閉鎖した関東地区の教室の影響を除けば、堅調に推移いたしました。西日本エリアの会員数も、関西地区の前期の新店効果や、九州地区の回復により概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は21億29百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は1億31百万円（同15.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が68百万円減少し、現金及び預金が24百万円増加したことによるものであります。固定資産は26億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円減少し、投資その他の資産が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、49億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は19億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1億16百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が60百万円、支払手形及び買掛金が26百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は8億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が16百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.6%（前連結会計年度末は43.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績につきましては、本日公表いたしました「特別損失の計上及び2020年3月期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,623	1,043,867
受取手形及び売掛金	205,628	137,081
商品	723,084	714,777
その他	396,881	404,675
貸倒引当金	△640	△570
流動資産合計	2,344,578	2,299,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	742,486	686,617
土地	738,114	738,114
その他(純額)	52,584	46,680
有形固定資産合計	1,533,185	1,471,411
無形固定資産		
投資その他の資産	34,326	33,803
投資有価証券	340,987	347,913
差入保証金	626,298	626,871
その他	218,943	219,590
貸倒引当金	△28,120	△27,900
投資その他の資産合計	1,158,109	1,166,475
固定資産合計	2,725,621	2,671,690
資産合計	5,070,199	4,971,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,921	426,366
短期借入金	374,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	354,415	293,929
引当金	48,000	24,000
その他	681,693	705,076
流動負債合計	1,911,029	1,939,371
固定負債		
長期借入金	746,279	625,330
退職給付に係る負債	112,130	108,061
その他	80,509	81,547
固定負債合計	938,919	814,938
負債合計	2,849,948	2,754,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	203,840	196,117
自己株式	△7,124	△7,253
株主資本合計	2,139,067	2,131,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,182	85,996
その他の包括利益累計額合計	81,182	85,996
純資産合計	2,220,250	2,217,213
負債純資産合計	5,070,199	4,971,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,514,434	5,453,177
売上原価	3,067,964	2,996,585
売上総利益	2,446,470	2,456,592
販売費及び一般管理費	2,395,774	2,398,493
営業利益	50,696	58,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,510	7,198
受取手数料	686	460
貸倒引当金戻入額	4,480	290
その他	3,420	2,497
営業外収益合計	14,096	10,446
営業外費用		
支払利息	11,496	10,188
その他	280	193
営業外費用合計	11,776	10,381
経常利益	53,015	58,163
特別利益		
固定資産売却益	1,915	569
特別利益合計	1,915	569
特別損失		
固定資産除却損	455	2,747
災害による損失	5,413	—
減損損失	—	4,259
特別損失合計	5,868	7,006
税金等調整前四半期純利益	49,062	51,726
法人税等	31,495	34,743
四半期純利益	17,567	16,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,567	16,982

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	17,567	16,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,645	4,813
その他の包括利益合計	△48,645	4,813
四半期包括利益	△31,078	21,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,078	21,796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,686	2,082,748	5,514,434	—	5,514,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,395	116	2,511	△2,511	—
計	3,434,081	2,082,864	5,516,945	△2,511	5,514,434
セグメント利益	167,622	114,372	281,994	△231,298	50,696

(注) 1. セグメント利益の調整額△231,298千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,323,570	2,129,607	5,453,177	—	5,453,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	709	299	1,008	△1,008	—
計	3,324,279	2,129,906	5,454,185	△1,008	5,453,177
セグメント利益	144,023	131,829	275,852	△217,754	58,098

(注) 1. セグメント利益の調整額△217,754千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(後発事象)

当社は、本日(2020年1月31日)開催の取締役会において、cross road株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご覧ください。